

- 東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりを、一つの事業計画の提出により一括で支援。
- 復興地域づくりに必要な事業の幅広い一括化、自由度の高い効果促進事業、全ての地方負担への手当て、基金による執行の弾力化等、既存の交付金等を超えた極めて柔軟な制度。

参考：東日本大震災復興特別区域法（抄）
 第七十七条 特定地方公共団体である市町村（以下この章において「特定市町村」という。）は単独で、又は、特定市町村と当該特定市町村の存する都道府県（次節において「特定都道府県」という。）は共同して、東日本大震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業に関する計画（以下この章において「復興交付金事業計画」という。）を作成することができる。

基幹事業

- ・被災自治体の復興地域づくりに必要なハード事業を幅広く一括化(5省40事業→右表参照)

効果促進事業等(関連事業)

- ・基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業
- ・使途の自由度の高い資金により、ハード・ソフト事業ニーズに対応(補助率80%、基幹事業費の35%を上限)

地方負担の軽減

- ①及び②により地方の負担は全て国が手当て
 - ① 基幹事業に係る地方負担分の50%を追加的に国庫補助
 - ② 地方負担分は地方交付税の加算により全て手当て

執行の弾力化・手続の簡素化

- ・市町村の復興交付金事業計画全体(関連する県事業を含む)をパッケージで復興局、支所等に提出
- ・事業間流用、基金の設置、交付・繰越・変更等の諸手続の簡素化

文部科学省	
1	公立学校施設整備費国庫負担事業(公立小中学校等の新增築・統合)
2	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)
3	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業
4	埋蔵文化財発掘調査事業
厚生労働省	
5	医療施設耐震化事業
6	介護基盤復興まちづくり整備事業(「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)
7	保育所等の複合化・多機能化推進事業
農林水産省	
8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)
9	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業(被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)
10	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業(麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等)
11	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)
12	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤高上げ、生活基盤整備等)
13	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地高上げ、排水対策等)
14	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)
15	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
16	木質バイオマス施設等緊急整備事業
国土交通省	
17	道路事業(市街地相互の接続道路等)
18	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))
19	道路事業(道路の防災・震災対策等)
20	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)
21	災害公営住宅家賃低廉化事業
22	東日本大震災特別家賃低廉事業
23	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修、エレベーター改修)
24	住宅地区改良事業(不良住宅除却、改良住宅の建設等)
25	小規模住宅地区改良事業(不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等)
26	住宅市街地総合整備事業(住宅市街地の再生・整備)
27	優良建築物等整備事業
28	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
29	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)
30	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
31	津波復興拠点整備事業
32	市街地再開発事業
33	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)
34	都市再生区画整理事業(市街地液状化対策事業)
35	都市防災推進事業(市街地液状化対策事業)
36	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)
37	下水道事業
38	都市公園事業
39	防災集団移転促進事業
環境省	
40	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業



復興交付金の予算規模

○ 事業費 3兆9,530億円 国費 3兆1,818億円

平成23年度第3次補正予算	事業費	1兆9,307億円	国費	1兆5,612億円
平成24年度予算	事業費	3,584億円	国費	2,868億円
平成25年度予算	事業費	7,397億円	国費	5,918億円
平成25年度第1次補正予算	事業費	763億円	国費	611億円
平成26年度予算	事業費	4,547億円	国費	3,638億円
平成27年度予算案	事業費	3,931億円	国費	3,173億円

復興交付金のこれまでの配分額

【第1回から第11回までの合計額】（申請額を上回る額を配分）

	事業費	国費
申請額	2兆8,411億円	2兆2,238億円
配分額	3兆1,936億円	2兆5,650億円

【第1回から11回までの各回の申請額及び配分額】

	申請額		配分額	
	事業費	国費	事業費	国費
第1回（24年3月2日）	4,991億円	3,899億円	3,055億円	2,510億円
第2回（24年5月25日）	2,139億円	1,696億円	3,165億円	2,612億円
第3回（24年8月24日）	1,423億円	1,109億円	1,806億円	1,435億円
第4回（24年11月30日）	7,222億円	5,690億円	8,803億円	7,148億円
第5回（25年3月8日）	2,139億円	1,625億円	2,540億円	1,998億円
第6回（25年6月25日）	545億円	442億円	632億円	527億円
第7回（25年11月29日）	2,254億円	1,755億円	2,338億円	1,832億円
第8回（26年3月7日）	2,020億円	1,629億円	2,617億円	2,143億円
第9回（26年6月24日）	570億円	427億円	702億円	542億円
第10回（26年11月25日）	3,201億円	2,532億円	4,242億円	3,366億円
第11回（27年2月27日）	1,907億円	1,434億円	2,037億円	1,538億円

復興交付金の主な使途と取組(1)

基幹事業

○ 住まいの確保、生業の再建等にとどまらず、復興地域づくりに必要な事業を幅広く支援。

〈住まいの確保〉

- ・災害公営住宅整備事業(58市町村(約2.2万戸)、6,818億円)
- ・防災集団移転促進事業(28市町村(約1.0万戸(移転先住宅団地))、5,578億円)
- ・都市再生区画整理事業(21市町村、2,722億円)

(新市街地の造成(石巻市))



(災害公営住宅(相馬市))



〈生業の再建〉

- ・水産・漁港関連施設整備事業(34市町村、2,407億円)
- ・農地整備、農業用施設等整備事業(35市町村、1,530億円)

(イチゴ団地(亶理町)) (水産物加工処理施設(宮古市))



〈都市機能の形成〉

- ・津波復興拠点整備事業(17市町、981億円)
- ・道路事業(50市町村、3,910億円)
- ・下水道事業(27市町村、1,561億円)
- ・都市公園事業(21市町村、546億円) 等

(商業店舗、宿泊施設等の再建による復興の拠点となる市街地の整備(大船渡市))



(防災公園(岩沼市))



〈教育環境の整備等〉

- ・公立学校等の施設整備・環境改善事業(21市町村、77億円)

(給食センター(大船渡市))



※その他、保育所の整備、下水道区域外における浄化槽の設置等を実施

※金額は事業費

復興交付金の主な使途と取組(2)

効果促進事業等

○ 基幹事業に関連して市町村等が自主的かつ主体的に実施する復興事業を支援。ネガティブリスト(※)に該当しないものには基本的に対応するとの方針の下、幅広い事業ニーズに対応。

(※)①市町村等の経常的な経費に充当を目的とする事業、②二重補助となる事業、③専ら個人・法人の負担軽減や資産形成のための事業

効果促進事業の活用事例

復興地域づくりの構想づくり

- ・市町村の復興まちづくりに向けた市民や専門家等を交えた協議会の開催

新たな市街地形成等の促進

- ・住民合意形成や権利調整のための説明会の開催、専門家の活用
- ・盛土材確保のためのストックヤードの整備
- ・復興作業用住居

地域のニーズに合わせたまちづくりの推進

- ・災害公営住宅に併設する売店・診療所等の小規模店舗ペース
- ・災害公営住宅団地内の障害児親子通園施設
- ・内水排除のための仮設ポンプ等の設置
- ・区画整理地区内の信号、消防水利施設
- ・津波避難監視カメラ、燃油備蓄施設、防災備蓄倉庫、防災広場等の防災安全施設
- ・震災復興祈念公園の整備
- ・震災遺構の保存



たるう観光ホテル

産業、観光業等のなりわい・にぎわいの再生

- ・地元農産品のブランド化のため、新たな加工品の開発や旅館・観光業とタイアップした販路開拓
- ・地元水産物の復興PRによる販路開拓や他産業との連携強化
- ・防集跡地を含む進出見込みのある産業用地の整備
- ・観光案内や交流機能を備えた観光交流拠点の整備
- ・砂浜の再生、砂浜後背地の整地や低廉な広場・駐車場等の整備

復興まちづくりに関連する被災者の生活再建支援

- ・被災者に対する巡回保健指導による健康相談、健康相談に必要な検査機器の整備、保健指導のためのデータ管理

新たな生活の立ち上げ支援

- ・被災者の住宅再建のための相談会
- ・被災者の住宅再建に係る工事従事者への仮設宿泊施設の整備
- ・災害公営住宅の居住者と地域住民との交流スペース

復興交付金の主な使途と取組(3)

効果促進事業等の一括配分の実施

- 復興まちづくりの根幹をなす事業(※)には、幅広い関連事業が存在。交付手続の簡素化及び機動的な事業の実施のため、県及び市町村に、効果促進事業等の予算の一定割合(基幹事業の配分額の20%)を予め先渡し。
- 県及び市町村は、使途内訳書の提出により、個別の事業ごとに交付申請・交付決定を経ず、自治体の判断による迅速な事業実施が可能。
- 第5回配分において、県への一括配分を創設。また、一括配分で実施可能な対象事業を限定列挙したポジティブリストを廃止。
- 第10回配分において、災害公営住宅整備事業を一括配分の対象に追加。

(※)漁業集落防災機能強化事業、災害公営住宅整備事業、津波復興拠点整備事業、市街地再開発事業、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業の6事業

被災地の要望への対応

- そのほか、被災地の負担軽減のため、要望を踏まえて以下の対応を実施。

・復興交付金基金の活用

7県と88市町村において復興交付金の受け皿となる基金を設置(27年2月現在)。
繰越等の手続なく予算執行が可能。

・交付決定前の事業着手

特例的に交付決定前の事業着手が可能(これまで60件活用(27年2月現在))。

・事務手続の簡素化

制度創設より申請書類の1/3を廃止するなど、事務手続を大幅に簡素化。

復興交付金の主な使途と取組(4)

復興交付金の運用の柔軟化

○ 第5回配分(25年3月8日)にあわせ、復興のステージの高まりに応じた復興交付金の運用の柔軟化を実施。

- ① 基幹事業及び効果促進事業等の採択対象の拡大
- ② 効果促進事業等の使い勝手の向上

(例)効果促進事業等の予算額の一定割合を先渡しする一括配分に関し、使途の限定を廃止するとともに、県への一括配分を創設。

復興交付金の活用促進の方針

○ 第10回配分(26年11月25日)にあわせ、災害公営住宅への入居や高台団地の引き渡しの段階へ移行しつつある状況を踏まえ、復興交付金の活用により、今後の復興の仕上げを見据えた被災地の取組を弾力的に支援する方針を公表。

1 住宅供給の本格化に伴う新たな生活の立ち上げへの機動的な支援

- ・効果促進事業一括配分の対象となる基幹事業に災害公営住宅整備事業を追加
- ・効果促進事業一括配分の対象となる事業費の上限の引上げ(1億円⇒3億円)

2 市町村による追悼・祈念施設整備への対応

- ・市町村による地域の住民のためのいわゆる追悼・祈念施設の整備について、復興まちづくりを行う復興交付金で支援。
- ・この際、規模・施設内容、公有地(防集移転元地等)の活用等、適切な計画であることを確認。

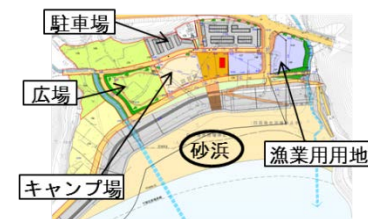
3 防集移転元地を活かした地域資源活用型復興の推進

- ・中心市街地等にとどまらず、各地の防集移転元地による地域資源を活用した意欲的な取組を効果促進事業等により支援し、地域のなりわい・にぎわいの再生を推進。
- ・この際、地域の復興に資する度合い、移転元地の利用見込み、持続可能性、費用との兼ね合い等、適切な計画であることを確認。

(南三陸町の震災復興祈念公園)



(石巻市白浜地区の整備計画)



主な市町村におけるこれまでの復興交付金の活用事例(1)

①岩手県

陸前高田市(配分額:事業費1,858億円)

- 土地区画整理事業(2地区:503億円)
- 防災集団移転促進事業(366億円)
- 災害公営住宅の整備(259億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(21事業、131億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、155億円)
- 水産加工団地等における民間の水産加工場の整備(55億円)
- 圃場整備事業(2地区、40億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 土砂仮置き場整備事業(9.1億円)
- 災害公営住宅の下層階への生活利便施設の整備(1.5億円)
- 自治会館の整備(0.8億円)等

釜石市(配分額:事業費1,545億円)

- 災害公営住宅の整備(405億円)
- 土地区画整理事業(4地区、248億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、125億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(15事業、95億円)
- 水産加工団地及び民間水産加工場の整備(71億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 復興拠点における駐車場の整備(6億円)
- 仮設警察署・免許センターの駐車場の整備(2億円)
- 障がい者就労支援施設用地整備(0.7億円)
- 鶴住居地区の復興広場整備(0.6億円)
- 市営墓地の整備(0.2億円)等

山田町(配分額:事業費1,182億円)

- 防災集団移転促進事業(350億円)
- 災害公営住宅の整備(174億円)
- 土地区画整理事業(4地区、126億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(19事業、112億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(2地区、94億円)
- 津波復興拠点整備事業(64億円)
- 民間の水産加工場の整備(29億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 水産加工施設再建に伴う設備導入支援(4億円)
- ボランティア等向けの簡易宿泊施設(トレーラーハウス)整備(0.3億円)
- 流出した砂浜再生に向けた調査(0.1億円)等

大槌町(配分額:事業費1,029億円)

- 防災集団移転促進事業(263億円)
- 災害公営住宅の整備(250億円)
- 水産加工団地及び民間水産加工場の整備(78億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(12事業、48億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 町所有のさけますふ化場等の整備(7億円)
- 災害公営住宅のピロティ部分を駐車場等に整備(0.5億円)
- 中学校仮設運動場の整備(0.2億円)
- 震災遺構の保存調査(9百万円)等

宮古市(配分額:事業費943億円)

- 災害公営住宅の整備(212億円)
- 防災集団移転促進事業(170億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(16事業、108億円)
- 土地区画整理事業(2地区、96億円)
- 民間の水産加工場の整備、水産物卸売市場の整備(96億円)
- 浸水対策事業(排水ポンプ場の整備)(46億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(10地区、34億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、20億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 津波遺構保存整備事業(たろう観光ホテル保存)(2億円)
- 地盤沈下地域の内水排除のための地盤嵩上げ(2億円)
- キャンプ場の復旧整備(5百万円)等

大船渡市(配分額:事業費886億円)

- 災害公営住宅の整備(223億円)
- 防災集団移転促進事業(175億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(26事業、130億円)
- 民間の水産加工場整備、製氷施設整備、船揚場の嵩上げ(90億円)
- 土地区画整理事業(55億円)
- 津波復興拠点整備事業(43億円)
- 学校施設関連(公立学校の新增築・統合、保育園の多機能化等、27億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 地盤沈下地域の内水排除のための地盤嵩上げ(4億円)
- 菌床しいたけ生産施設等の整備(2億円)
- 魚市場共用施設(トイレ、シャワー室等)の整備(0.3億円)等

主な市町村におけるこれまでの復興交付金の活用事例(2)

②宮城県

石巻市(配分額:事業費4,196億円)

- 災害公営住宅の整備(1,200億円)
- 防災集団移転促進事業(806億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(47事業、683億円)
- 下水道事業(29事業、399億円)
- 土地区画整理事業(195億円)
- 水産加工団地における民間の水産加工場の整備、水産物卸売市場の整備(188億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(24地区、37億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 津波被災企業等のための企業用地の整備(24億円)
- 歴史的建造物の交流施設としての活用(1.7億円)
- 不登校の児童生徒を対象とした適応指導教室の復旧(0.9億円)等

気仙沼市(配分額:事業費2,984億円)

- 災害公営住宅の整備(710億円)
- 防災集団移転促進事業(575億円)
- 水産加工団地における民間の水産加工場整備(378億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(42事業、367億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 地盤沈下地域の内水排除のための高上げ(25億円)
- 造船関係施設の集約のための用地の整備(15億円)
- 水産試験場の復旧整備(11億円)
- 復興市民広場の整備(2.5億円)
- 震災遺構の保存調査(0.5億円)等

仙台市(配分額:事業費2,196億円)

- 災害公営住宅の整備(802億円)
- 防災集団移転促進事業(554億円)
- 造成宅地の滑動崩落への対策工事(309億円)
- 地盤沈下地域の内水排除の為に下水道(103億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(4事業、67億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(24億円)
- 圃場整備(16億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 滑動崩落に起因する土地境界調整への専門家派遣(0.3億円)等

東松島市(配分額:事業費1,676億円)

- 復興まちづくりと一体となった道路整備(11事業、340億円)
- 防災集団移転促進事業(317億円)
- 土地区画整理事業(232億円)
- 災害公営住宅の整備(203億円)
- 農地の圃場整備や農業用施設等の整備(92億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 防集跡地における企業用地整備(9億円)
- 震災遺構保存活用可能性調査(0.2億円)
- 排水機場整備完了までの間のポンプ車等借上げ支援(0.2億円)等

女川町(配分額:事業費1,285億円)

- 土地区画整理事業(324億円)
- 防災集団移転促進事業(224億円)
- 災害公営住宅の整備(160億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(13事業、158億円)
- 水産加工団地における排水処理施設、水産物卸売市場及び民間の水産加工場の整備(151億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 区画整理事業予定地の既設構造物除却、撤去(12億円)等

南三陸町(配分額:事業費1,195億円)

- 防災集団移転促進事業(364億円)
- 災害公営住宅の整備(213億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(18事業、147億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、93億円)
- 水産物卸売市場及び民間の水産加工場等の整備(79億円)
- 土地区画整理事業(26億円)
- 袖浜地区の公園、砂浜(海水浴場)等の復旧整備(18億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(23地区、8億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- シロサケふ化場整備(7億円)
- 漁港施設用地の高上げ(15漁港、3億円)
- 震災復興祈念公園の整備(0.6億円)等

岩沼市(配分額:事業費866億円)

- 排水路・排水機整備事業(3地区、222億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(9事業、174億円)
- 防災集団移転促進事業(157億円)
- 圃場整備(2地区、100億円)
- 災害公営住宅の整備(52億円)
- 防災緑地などの都市公園整備事業(8地区、43億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(42億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 道路整備促進(工事監督支援)(1.3億円)等

山元町(配分額:事業費846億円)

- 復興まちづくりと一体となった道路整備(7事業、159億円)
- 災害公営住宅の整備(149億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、113億円)
- 防災集団移転促進事業(108億円)
- 圃場整備(106億円)
- いちご栽培用ハウス、関連機械の再建整備(77億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 子育て拠点関連施設の再建整備(0.6億円)
- 中浜小学校の遺構としての保存に向けた調査(0.1億円)等

亘理町(配分額:事業費782億円)

- 圃場整備(173億円)
- 災害公営住宅の整備(148億円)
- いちご栽培用ハウス、関連機械の再建整備(114億円)
- 防災集団移転促進事業(103億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(8事業、75億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(19億円)
- 民間の水産加工場の整備(15億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- いちご選果場整備(10億円)
- 漁具倉庫の整備(2億円)
- 防集跡地における企業用地整備(0.3億円)等

主な市町村におけるこれまでの復興交付金の活用事例(3)

③福島県

いわき市(配分額:事業費1,653億円)

- 災害公営住宅の整備(498億円)
- 土地区画整理事業(259億円)
- 津波防災緑地等の都市公園事業(7地区、219億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(20事業、164億円)
- 水産物卸売市場等の整備(66億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 水産調査船「いわき丸」の建造(13億円)
- 被災した集会所の整備(9か所、3億円)
- いちごのブランド化促進(施設整備、販路拡大等)(0.7億円) 等

南相馬市(配分額:事業費590億円)

- 防災集団移転促進事業(194億円)
- 圃場整備(103億円)
- 災害公営住宅の整備(102億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(5事業、46億円)
- 被災した園芸施設等の整備(25億円)
- 被災した漁港施設の整備(10億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 復興作業用住居の建設補助(3億円)
- 埋蔵文化財収蔵庫整備(1.4億円) 等

相馬市(配分額:事業費699億円)

- 防災集団移転促進事業(179億円)
- 災害公営住宅の整備(87億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(28事業、74億円)
- 津波防災緑地の整備(1地区、68億円)
- 共同利用の水産加工施設等の再建整備(57億円)
- 水産種苗研究・生産施設の再建整備(7億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 地盤沈下地区の内水排除のための嵩上げ(8億円) 等

新地町(配分額:事業費492億円)

- 復興まちづくりと一体となった道路整備(7事業、114億円)
- 防災集団移転促進事業(94億円)
- 津波防災緑地の整備(2地区、76億円)
- 土地区画整理事業(1地区、51億円)
- 津波復興拠点整備事業(1地区、46億円)
- 災害公営住宅の整備(35億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(2億円) 等

※ その他の市町村においても、地域の実情に応じ、以下のような用途にも復興交付金を活用

須賀川市(配分額:事業費137億円)

- 市街地再開発事業(61億円)
- 災害公営住宅の整備(31億円)
- 地震により決壊した藤沼ダム周辺の被災した地域交流拠点の再建(5億円)

広野町(配分額:事業費102億円)

- 復興まちづくりと一体となった道路整備(10事業、48億円)
- 津波防災緑地の整備(35億円)
- 災害公営住宅の整備(13億円)

浪江町(配分額:事業費70億円)

- 防災集団移転促進事業(3地区、51億円)
- 津波により流失した共同墓地の移転整備(2億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(3事業、1億円)

楢葉町(配分額:事業費48億円)

- 防災集団移転促進事業(18億円)
- 災害公営住宅の整備(18億円)
- 造成宅地の滑動崩落への対策工事(2億円)

富岡町(配分額:事業費14億円)

- 津波で被災した駅前の土地区画整理事業(10億円)

飯舘村(配分額:事業費10億円)

- 原発事故からの避難先での営農再開のための農業施設の整備(5億円)
- 災害公営住宅の整備(2億円)

川内村(配分額:事業費5億円)

- 野菜工場の復興整備(3億円)
- 被災した地域間交流施設の修復(2億円)

川俣町(配分額:事業費0.9億円)

- 原発事故により使用できない鶏飼育施設の代替施設の整備(0.6億円)